

活かせ提言！

閉会中の所管事務調査

総務常任委員会 … 地域おこし協力隊の取り組みについて
文教厚生常任委員会 … 子育て支援の取り組みについて
産業建設常任委員会 … 体験型観光の取り組みについて



地域おこし協力隊の制度は、地方公共団体が「地域おこし協力隊」として委嘱する制度で、若者や都市部の人を対象に委嘱し、若者、よそ者視点で地域活性化に取り組み、地域活性化に一定期間（2～3年）地域に移住して地域ブランドや地場産品の開発、販売、PR等の

地域おこし協力隊のよそ者視点で地域活性化を

総務常任委員会

の開発、販売、PR等の地域おこしの支援や農林水産業への従事、住民の生活支援などの活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組みで、H21年度から制度が導入されている。

現在、本市では、H28年11月に1人、29年2月に1人、さらに29年4月に1人採用しており、2人はNPO法人顕娃おこそ会に派遣し、空き家を再生した交流拠点づくりに取り組み、1人は29年4月から市役所の移住定住相談窓口の特定非常勤職員としてふるさと振興室に勤務している。

このような状況
 このような状況を踏まえ、総務常任委員会は、5月17日から19日にかけて、岡山県新見市と美作市において調査を実施した。

新見市は、人口減少や高齢化等により、地域事業や農林水産業等の担い手となる人材確保が難しく、26年2月からこれまで19人の隊員が着任し、第1期の協力隊は4地域を対象として地域振興に、第2期は伝統工芸に特化した技術の隊員を、第3期は園芸振興、林業振興、畜産振興等に特化して採用していた。現在、美作市は、全国でもいち早く協力隊制度を導入し、これまで延べ29人の隊員を採用し、任期終了した隊員17人のうち9人が定住しており、非常に高い定住率となっていることである。隊員3人と定住した4人の集落

提言

(1) 市民に地域おこし協力隊制度の周知を図り、地域から要望を募ったうえで、地域の課題にあった人材を募集すること。

(2) 協力隊員の活動については、任期終了後の定住につながる事が理想ではあるが、定住率にこだわりすぎず自由な発想や裁量も大事にすること。

(3) 地域との課題解決のミスマッチができるだけないように、協力隊員の採用の前に、一定期間の体験ができるプログラムの構築を図ること。

では、荒地の開墾、野焼きが行われ、集落の人口155人を10年後に300人に倍増させ、約8300枚、100町歩の棚田再生を目標に取り組んでいる。
 これらの調査を踏まえ、次の3点を提言する。

子育て世代包括支援センター 制度の導入を

文教厚生常任委員会

子育て支援については、「子ども・子育て関連3法」の制定により、H27年4月から「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、市町村は「子ども・子育て支援事業計画」に従って事業を実施することになった。国から、地域子育て拠点事業など13事業が示されている。本市はできるものから取り組み、補助率の高い事業から積



極的に取り組みたいとのことで、現在、6事業の利用実績がないが、本市の実態に合わせながら、できる範囲で取り組みたいとのことである。また、子育て世代包括支援センターの取り組みについては、関係課、関係者と連携をとり、取り組みたいとのことである。

このような状況を踏まえ、5月25日から26日にかけて、広島県東広島市、岡山県総社市を調査した。
 (東広島市)
 ○「子育てするなら東広島市」のキャッチフレーズを掲げ、学生や地域を巻き込み、子育て支援情報を発信する「子ども未来フェスタ」を実施。
 ○「子育て世代包括支援センター」設置(H28年4月)

○「子育て王国そうじや」をキャッチフレーズに掲げ、市民団体、NPO法人などが子育て支援に取り組む。
 ○「子育て世代包括支援センター」設置(H28年8月)

提言

(1) ホームページ、SNSなどインターネット上の交流を目的としたサービスを活用するなど、子育て支援に関する情報発信の充実・強化に努めること。

(2) 子育て支援のため、小中学生、大学生など若者の発想・意見を取り入れ、施策に反映させるよう努めること。

(3) 子育て世代包括支援センター制度を導入し、妊娠から義務教育終了までの担当を同じフロアに集約し、ワンストップで相談できるよう、窓口のワンフロア化に努めること。

体験型観光の推進に 積極的な投資を

産業建設常任委員会

体験型観光の推進は、総合計画後期基本計画において、市の主要施策として位置づけられている。本市の民泊型旅行教育の受入先については、H29年2月現在で、計44世帯である。この44世帯は、すべてが一度に受け入れられるわけではなく、大規模受入が困難である。受



入家庭の本業との調整、温泉や工芸体験など費用負担が伴うことなどが課題である。また、受け入れに際し、特色ある体験メニューの創設も課題である。

このような状況を踏まえ、5月10日から12日にかけて、長崎県波佐見町及び南島原市の調査を行った。
 (波佐見町)
 ○まちづくりアクションプランをつくり、町内に潜在する素材を観光商品化し、年間を通じた体験プログラムを提供する取り組みが行われている。
 ○観光協会を中心に、グリーンクラフトツーリズムに特化した協議会が組織されており、人的ネットワークが確立されている。

提言

(1) 体験型観光の推進に官民一体となって取り組むことが重要であり、市民意識の高揚を図るとともに、効果的な投資や人的支援など市の積極的な取り組みを求める。

(2) 体験型観光を推進していく上で、人的ネットワークの確立が重要であると考えることから、地域のさまざまな情報を共有できる団体等を加えた新たな推進体制を構築すること。

(3) 受入家庭の育成、確保のため、内装改修費補助など支援策を検討すること。